

# 緊急事態条項は憲法の全面停止となる 自民と改憲先兵 維新の危険な動き

## アメリカの戦争に自衛隊を最前線へ

日本国憲法を壊す人達と闘うのは国民  
 第十二条 この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によつて、これを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ。

### もうすでに独裁政権？

岸田総理は安保3文書のような重要な問題を年末の臨時国会で言わず、国会閉会後閣議決定で行うという「独裁」政治を行っています。しかも予算も「予備費」として好きなように使えるようになっています。

### 緊急事態条項があれば？

内閣が「緊急事態」を宣言すれば国会を開かなくても法律と同等の効力を持つ「政令」を出し、予算も自由に使えるようになります。(自民党案) 緊急事態条項を悪用すれば何でもできるようになります。

### 反共は戦争前夜の声

1950年4月、蟠川虎三氏が民主統一会議推薦・社会党公認で京都府知事に当選しました。「反共は戦争前夜の声」と、円山音楽堂で演説しました。

朝鮮戦争は6月25日に始まり、その前6月6日には共産党中央委員会24名全員がGHQ(アメリカ占領軍司令部)マッカーサー司令部により追放、機関紙「アカハタ」も発行禁止。労働組合も集会・デモを禁止、労働組合幹部を追放、共産党員や同調者1万2千人以上がレッドパージ(公職追放)で職場から排除されました。労働運動が骨抜きにされ朝鮮戦争への協力を求められました。

マッカーサーは吉田内閣に命じ「警察予備隊」7万5千人の創設、海上保安庁8千人の増員と日本の再軍備を開始されました。自衛隊はアメリカがつくらせたのです。



1月16日岸田訪米でバイデン大統領に「首根っこを捕まえた」といわれている写真

### 米国の戦争に自衛隊を

日本が攻撃されていなくても自衛隊を参戦させる根拠は、安倍元総理が「集団的自衛権」の閣議決定、さらに「戦争法」を強行採決。また、岸田総理は「安保3文書」閣議決定で憲法違反の海外派兵を実行できるようにしています。

市価の2倍以上の高値で米国製の武器を買われ、自衛隊員の命まで投げ出させる岸田総理は許せません。

そのような戦争に自衛隊が参加すれば相手の反撃で日本本土にも戦渦が広がる事になります。

桂自衛隊を地下化しても、市民は守られず、島国の日本は食料も燃料も海外に依存しているため、戦争が始まれば国民は飢餓状態になります。



### 3月19日戦争法廃止宣伝

外交努力無しで軍拡を進める岸田政権、集団的自衛権で日本をアメリカの戦争に引きずり込む、戦争法を廃止させましょう

3月19日(日) 午後3時～3時30分

阪急桂駅 西口

呼びかけ 西京九条の会連絡会・洛西平和ネット

### 洛西生協前スタンディング

29日行動に参加を

3月29日(水)

午後4時から

4時30分

境谷本通 洛西生協交差点

マスク着用でご参加ください。小雨決行。

主催 洛西平和ネット

### 洛西平和ネット

発行 2023年3月15日

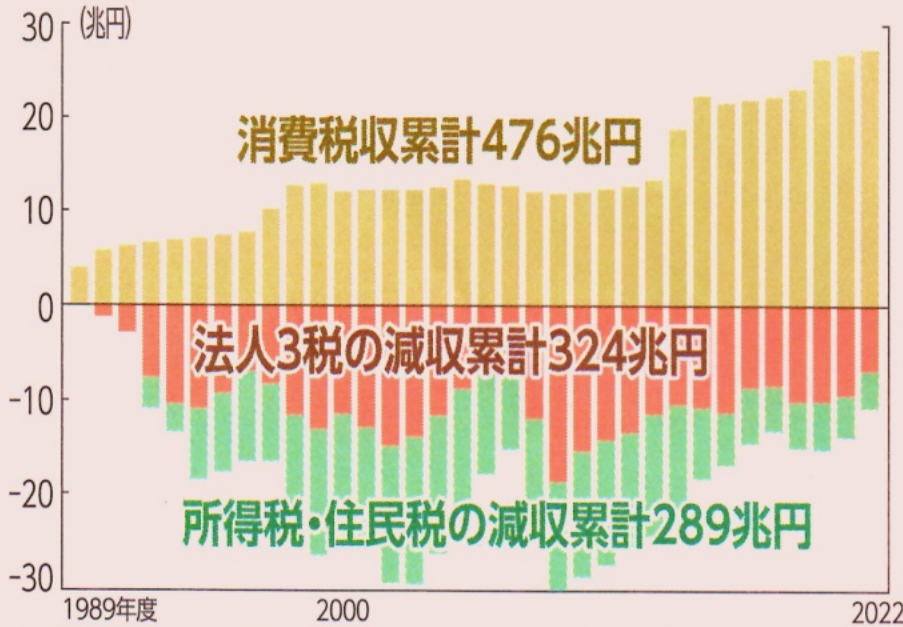
事務局連絡先 TEL 090-78885124300

大軍拡・大増税の撤回を  
求める緊急署名をただちに  
広げて下さい。

<https://9zyo.com/>

# 消費税収は大企業・富裕層減税の穴埋めに

## 消費税、法人3税、所得税・住民税の推移



法人3税(法人税、法人住民税、法人事業税)は89年度に対する減収額、所得税・住民税は91年度に対する減収額

# 税の不公平を正せば財源はある!

税金の専門家などでつくる「不公平な税制をただす会」は大企業・富裕層を優遇する不公平な税制を正せば、約47兆円の財源を生み出せ、消費税の減税・廃止は可能と主張しています。

## 国民の窮乏化は大企業優遇税制にある

大企業の内部留保金はコロナ禍の中でも5000兆円を超え増え続けています。大企業の社会的責任を果たさねばなりません。

◎ 消費税増税で大企業の法人税は減税されています。

◎ 労働者を非正規で安上がりに働かしています。

岸田内閣は「異次元の少子化対策」などと言っていますが、この解決は簡単です。

◎ 消費税を下げ大企業の法人税を引き上げ、富裕層の配当課税など証券税制を改正し、給付制奨学金の拡大など国民の購買力を回復します。

◎ 労働者の非正規化を止めさせ、正社員があたり前、8時間働けば普通に暮らせる最低賃金を時給1500円以上に引き上げる。

◎ 中小企業には大企業の内部留保金の一部に課税して得られた財源を中小企業の賃上げ補助金として活用する。

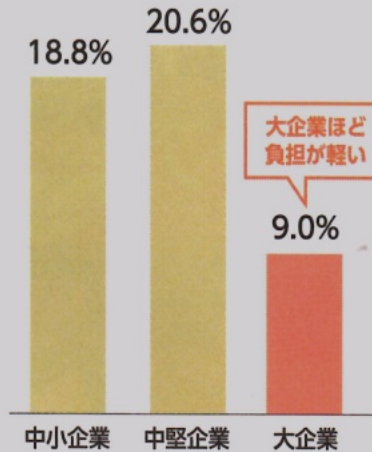
憲法前文(一部)

政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないようにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。

1年間の軍事費、世界の位は憲法の条を持つ国としては出過ぎではありませんか。

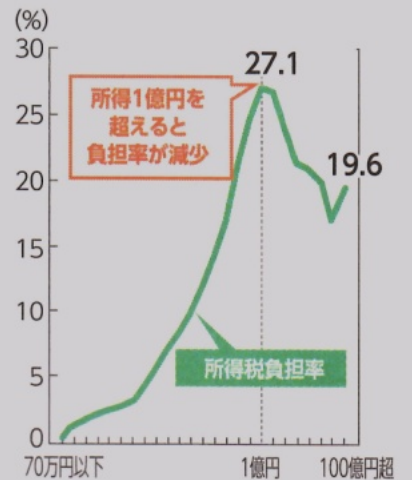
# 大企業・富裕層ほど軽い税負担

資本階級別の法人税  
実質負担率(2020年度)



菅隆徳税理士の計算を基に作成

所得階層別の  
所得税負担率(2020年分)



※国税庁資料より作成